東京都地球温暖化対策報告書
作成マニュアル

報告書作成①事業者情報 編

東京都環境局
気候変動対策部　総量削減課

はじめに

地球温暖化対策報告書作成マニュアル動画では、『地球温暖化対策報告書』を報告書作成ツールを用いて作成する方法をご案内いたします。

まず、マニュアル動画は次のような種類に分かれております。

1．準備編
2．報告書作成編 ①事業者情報編
②事業所情報編
③エネルギーデータ編
3．提出編

はじめに

この動画では、「報告書作成①事業者情報編」として、事業者情報シートの入力方法についてご説明いたします。

なお、報告の準備や他の報告書作成、提出方法につきましては、それぞれの動画をご視聴ください。

1．準備編

2．報告書作成 ①事業者情報編

②事業所情報編

③エネルギーデータ編

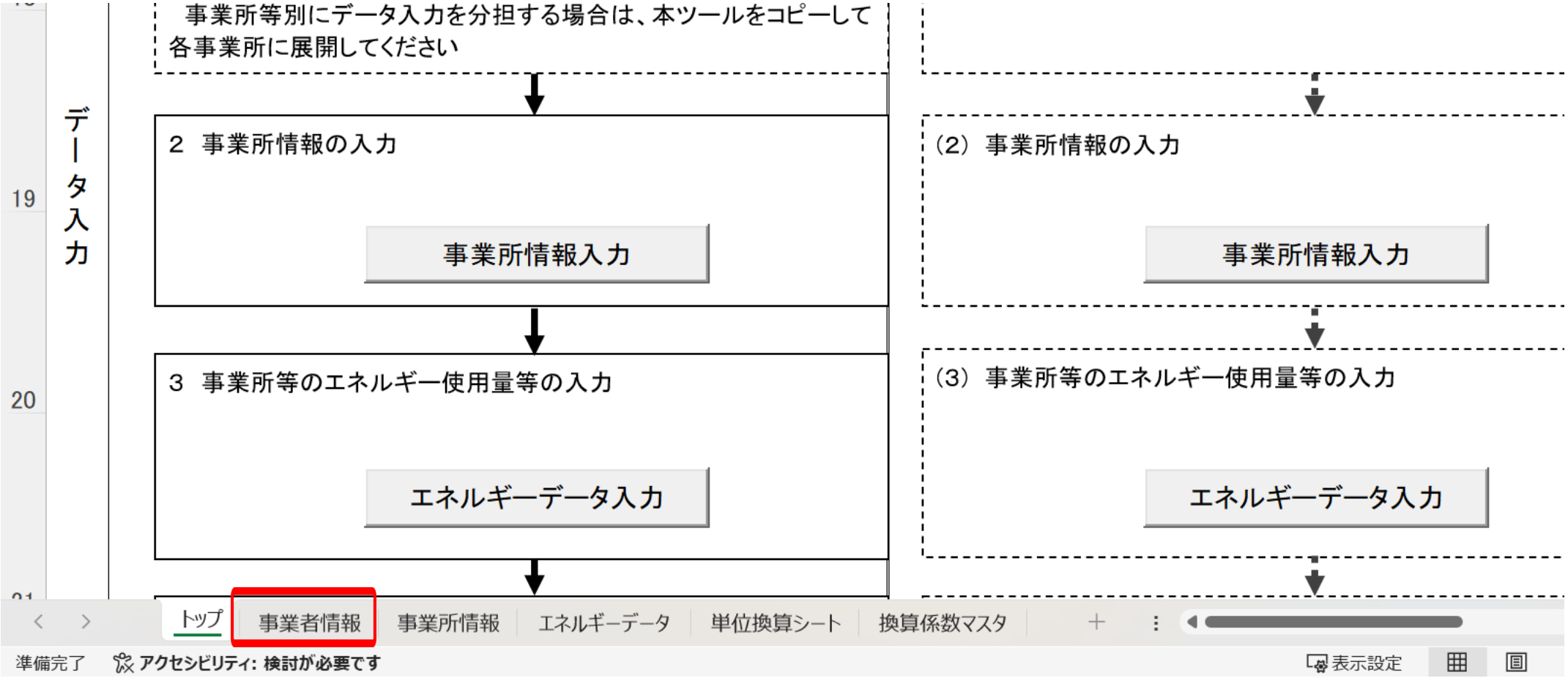
3．提出編

報告書作成ツールについて

作成ツールのバージョン確認

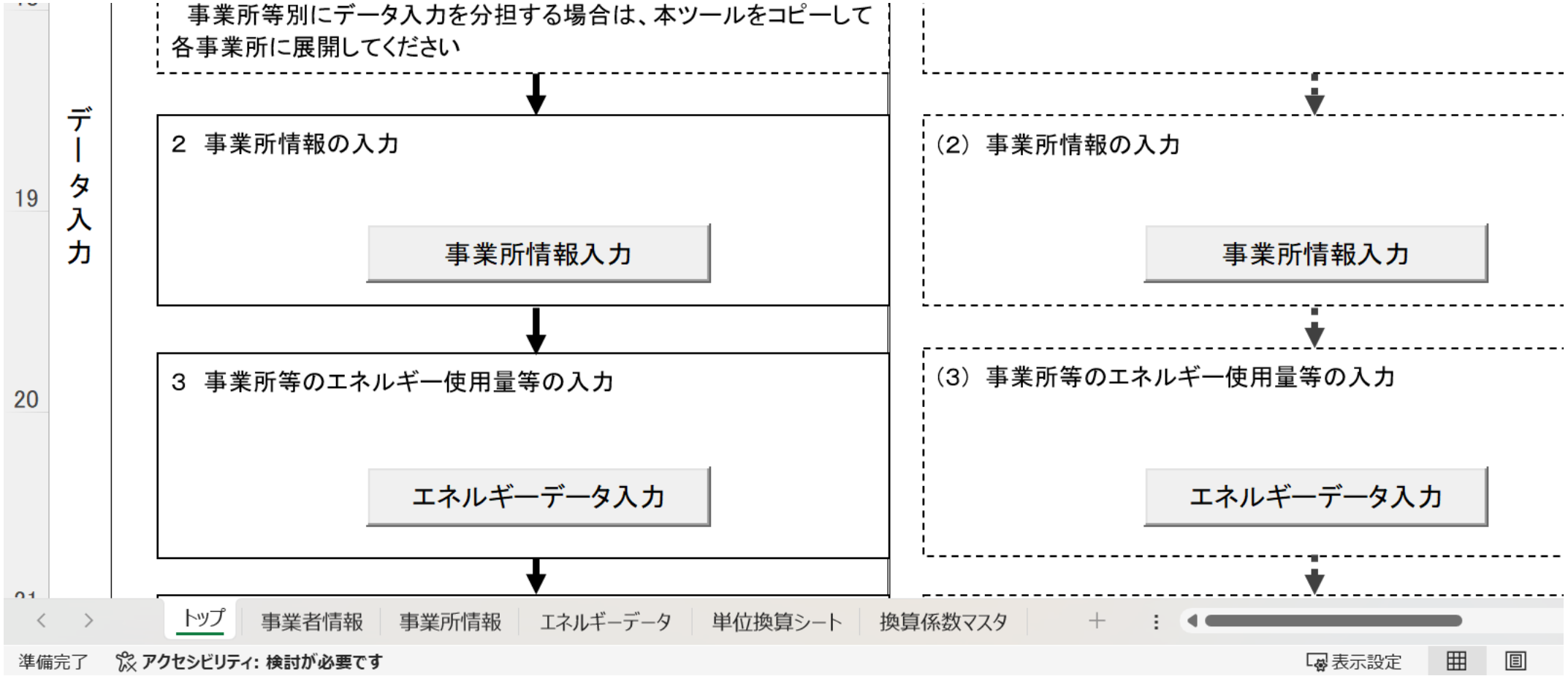
作成ツールのバージョンが「9.0」であることを確認してください。

作成ツールの構成等



使用するシートは、この「事業者情報」シートとなります。

作成ツールの構成等



この作成マニュアルでは、どのシートの内容を説明しているのかが分かるように、画面の右上にフロー（赤枠箇所が該当シートとなります）を掲載しています。

作成ツールの構成等

入力欄の凡例

手入力　自動入力　選択入力

事業者の氏名等

必須	事業者の氏名（法人にあっては会社名）	
必須	代表者の役職及び氏名	
必須	事業者の郵便番号	
必須	事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	
	事業者番号	

報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計エネルギー消費量		0.00000	GJ
エネルギーベンチマークA以上事業所率			%
再エネ利用	オンサイト合計	0.0	kWh
	オフサイト合計	0.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	0.0	kWh
	環境証書①（事業者としての利用）		
	環境証書②（事業所合計）	0.0	kWh
	環境証書合計(①＋②)	0.0	kWh

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の23第1項報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	0	kL
条例第8条の23第2項報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	0	kL

エネルギーデータ反映　必須

	重点対策	その他対策
組織体制の整備の状況		

地球温暖化対策のレベル

1

対策メニューの登録

対策メニューの削除

・黄色セル＝入力セル
・水色セル＝自動入力（編集不可）
・緑色セル＝ボタンから選択する項目
・必須　＝入力必須項目

次に、作成ツール内の色分けされたセルについてご説明いたします。

作成ツールの構成等

入力欄の凡例

手入力　自動入力　選択入力

事業者の氏名等

必須	事業者の氏名（法人にあっては会社名）
必須	代表者の役職及び氏名
必須	事業者の郵便番号
必須	事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）
	事業者番号

報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計エネルギー消費量		0.00000	GJ
エネルギーベンチマークA以上事業所率			%
再エネ利用	オンサイト合計	0.0	kWh
	オフサイト合計	0.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	0.0	kWh
	環境証書①（事業者としての利用）		
	環境証書②（事業所合計）	0.0	kWh
	環境証書合計(①＋②)	0.0	kWh

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の23第1項報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	0	kL
条例第8条の23第2項報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	0	kL

エネルギーデータ反映　必須

組織体制の整備の状況	重点対策	その他対策

地球温暖化対策のレベル　1

対策メニューの登録

対策メニューの削除

・黄色セル＝入力セル
・水色セル＝自動入力（編集不可）
・緑色セル＝ボタンから選択する項目
・必須　＝入力必須項目

黄色のセルは、直接数値や文字を入力するか、プルダウンで選択してください。

作成ツールの構成等

入力欄の凡例

手入力　自動入力　選択入力

事業者の氏名等

必須	事業者の氏名（法人にあっては会社名）	
必須	代表者の役職及び氏名	
必須	事業者の郵便番号	
必須	事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	
	事業者番号	

報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計エネルギー消費量		0.00000	GJ
エネルギーベンチマークA以上事業所率			%
再エネ利用	オンサイト合計	0.0	kWh
	オフサイト合計	0.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	0.0	kWh
	環境証書①（事業者としての利用）		
	環境証書②（事業所合計）	0.0	kWh
	環境証書合計(①+②)	0.0	kWh

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の23第1項報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	0	kL
条例第8条の23第2項報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	0	kL

エネルギーデータ反映　必須

	重点対策	その他対策
組織体制の整備の状況		

地球温暖化対策のレベル

1

対策メニューの登録

対策メニューの削除

・黄色セル＝入力セル
・水色セル＝自動入力（編集不可）
・緑色セル＝ボタンから選択する項目
・必須　＝入力必須項目

水色のセルは、自動で入力されるセルです。直接編集することはできません。

作成ツールの構成等

入力欄の凡例

手入力　自動入力　選択入力

事業者の氏名等

必須	事業者の氏名（法人にあっては会社名）	
必須	代表者の役職及び氏名	
必須	事業者の郵便番号	
必須	事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	
	事業者番号	

報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計エネルギー消費量		0.00000	GJ
エネルギーベンチマークA以上事業所率			%
再エネ利用	オンサイト合計	0.0	kWh
	オフサイト合計	0.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	0.0	kWh
	環境証書①（事業者としての利用）		
	環境証書②（事業所合計）	0.0	kWh
	環境証書合計(①＋②)	0.0	kWh

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の23第1項報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	0	kL
条例第8条の23第2項報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	0	kL

エネルギーデータ反映　必須

	重点対策	その他対策
組織体制の整備の状況		

地球温暖化対策のレベル 1

対策メニューの登録

対策メニューの削除

・黄色セル＝入力セル
・水色セル＝自動入力（編集不可）
・緑色セル＝ボタンから選択する項目
・必須　＝入力必須項目

緑色のセルは、ボタンから選択する項目です。

作成ツールの構成等

入力欄の凡例

手入力　自動入力　選択入力

事業者の氏名等

必須	事業者の氏名（法人にあっては会社名）
必須	代表者の役職及び氏名
必須	事業者の郵便番号
必須	事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）
	事業者番号

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の23第1項報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	0	kL
条例第8条の23第2項報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	0	kL

エネルギーデータ反映　必須

報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計エネルギー消費量		0.00000	GJ
エネルギーベンチマークA以上事業所率			%
再エネ利用	オンサイト合計	0.0	kWh
	オフサイト合計	0.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	0.0	kWh
	環境証書①（事業者としての利用）		
	環境証書②（事業所合計）	0.0	kWh
	環境証書合計(①+②)	0.0	kWh

	重点対策	その他対策
組織体制の整備の状況		

地球温暖化対策のレベル

1

対策メニューの登録

対策メニューの削除

・黄色セル＝入力セル
・水色セル＝自動入力（編集不可）
・緑色セル＝ボタンから選択する項目
・**必須　＝入力必須項目**

欄外に赤字で「必須」と書いてあるセルは、入力が必須の項目となります。
忘れずに入力してください。

作成ツールの構成等

入力欄の凡例

手入力　自動入力　選択入力

事業者の氏名等

必須	事業者の氏名（法人にあっては会社名）	
必須	代表者の役職及び氏名	個人事業主の場合は入力不要 法人の場合、正式名称で入力 例）代表取締役社長　東京　太郎
必須	事業者の郵便番号	
必須	事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	
	事業者番号	

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

「削除フラグ」列に「*」が入力された事業所を一括削除

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

事業所番号	郵便番号	事業所等の所在地（区市町村名）	区市町村名を入力 「東京都」は不要 例）新宿区
	必須	必須	必須

・ピンク色のふきだし、項目名のメモ（コメント）＝補足説明

ピンク色の吹き出し、および項目セルにあるメモ（コメント）には、補足説明を記載しています。
項目セルにマウスを乗せると表示されます。

作成ツールの保存時の注意点

NEW

作成途中や、終了時に作成ツールを保存する場合、**ファイル形式は「Excelマクロ有効ブック」、拡張子は必ず「xlsm」で**保存してください。
他のファイル形式、拡張子（例：xlsx）で保存すると、正常に動作しなくなる可能性があります。

報告書【事業者情報】の作成

トップシートの入力

過去データの取り込み方法

地球温暖化対策報告書作成ツール
バージョン 9.0

2025 年度

↑提出年度を選択してください

過去データを取り込む場合

「地球温暖化対策報告書作成ツール操作マニュアル」を見ながら、報告書を作成してください
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/businesses/document/writing

過去に本ツールで作成したデータをお持ちの場合

提出データの取り込み

過去に作成したデータがある場合、
本ツールの各シートに内容を複写することができます

上のボタンをクリックし、取り込むデータを選択してください

まず、過去の報告書の提出データを作成ツールに取り込む方法をご説明いたします。過去データを取り込むと、前回からの変更点を更新するだけでよいので、作業が比較的簡単になります。

過去データの取り込み方法

地球温暖化対策報告書作成ツール
バージョン 9.0

2025 年度

↑提出年度を選択してください

過去データを取り込む場合

「地球温暖化対策報告書作成ツール操作マニュアル」を見ながら、報告書を作成してください
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/businesses/document/writing

過去に本ツールで作成したデータをお持ちの場合

提出データの取り込み

過去に作成したデータがある場合、
本ツールの各シートに内容を複写することができます

上のボタンをクリックし、取り込むデータを選択してください

過去データを取り込まない場合は、「提出年度の入力」（p24）までスキップしてください。

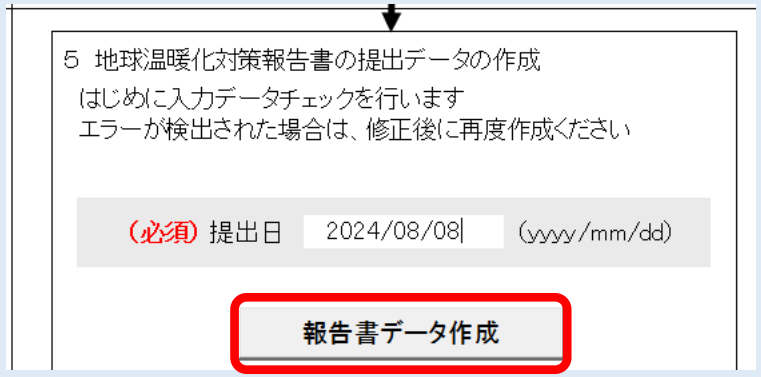
過去データの取り込み方法

過去データを取り込む場合

◆ 過去の報告書提出データの確認
Excelファイル名が次の通りになっています。
例：**A9999_○○株式会社_2024年度_地球温暖化対策報告書データ.xls**（2024年度提出のデータを取り込む場合）

◆ 過去の報告書提出データの再作成方法
①前回提出時の作成ツールを用意
②「トップ」シートを選択
「報告書データ作成」(Ver.8.4以降)
「東京都の提出データ作成」(Ver.8.3以前)
をクリック
③報告書提出データExcelファイルを保存

報告書作成ツールVer.8.48 トップシートの場合



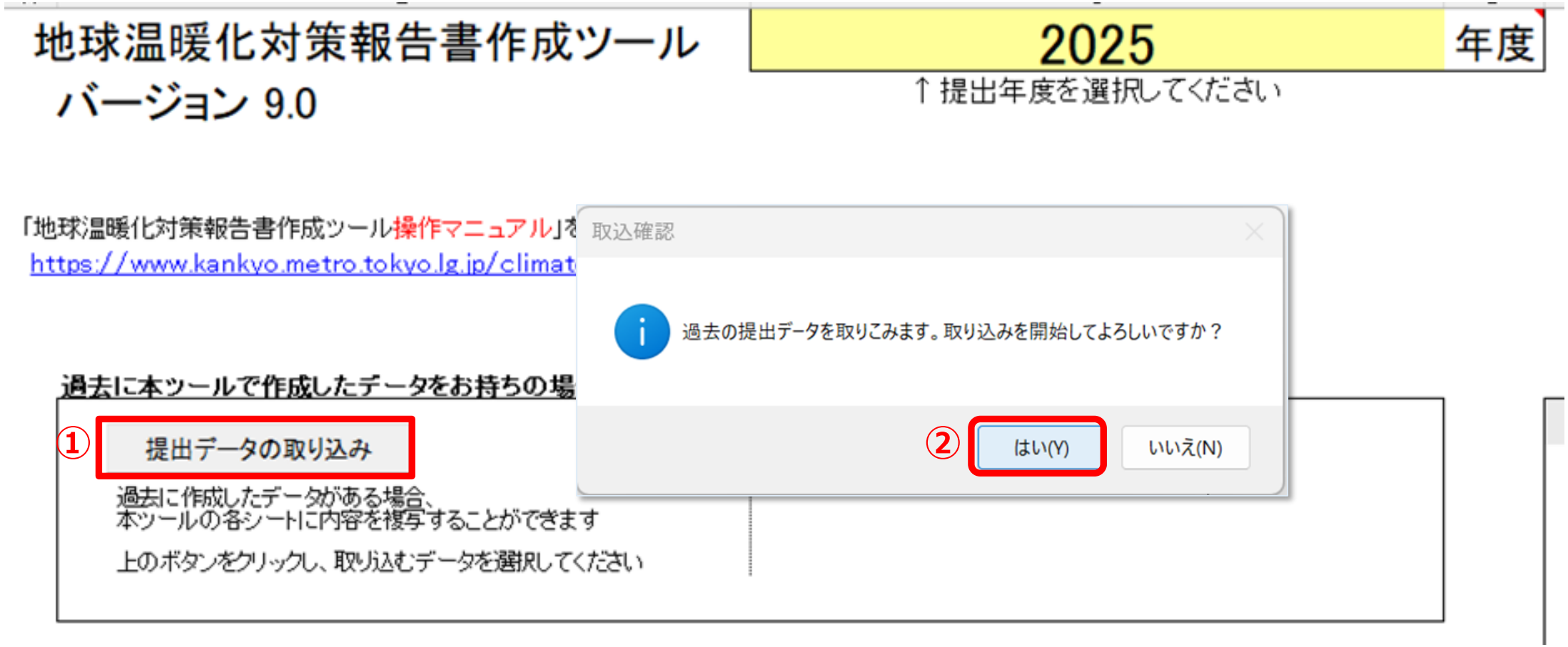
提出日(任意の日付)入力後クリック

過去の報告書提出データをご準備ください。
過去の提出データは、青枠内の手順で再作成もできます。

過去データの取り込み方法

NEW

過去データを取り込む場合

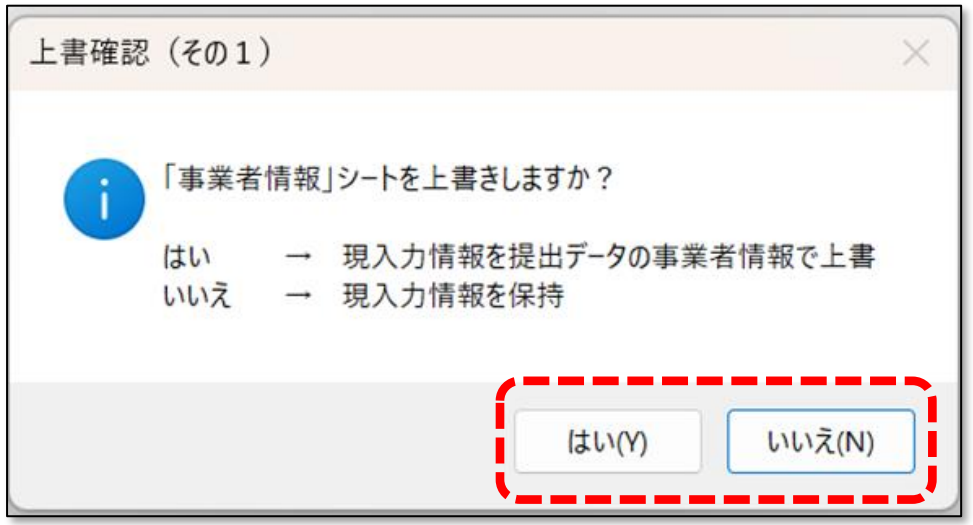


「提出データの取り込み」ボタンをクリックし、取り込みを開始してください。

過去データの取り込み方法

NEW

過去データを取り込む場合



※**作業ツールに**※

◆ 過去の事業者情報を**すべて**取り込む場合
「はい」

◆ すでに事業者のデータがある場合
「いいえ」

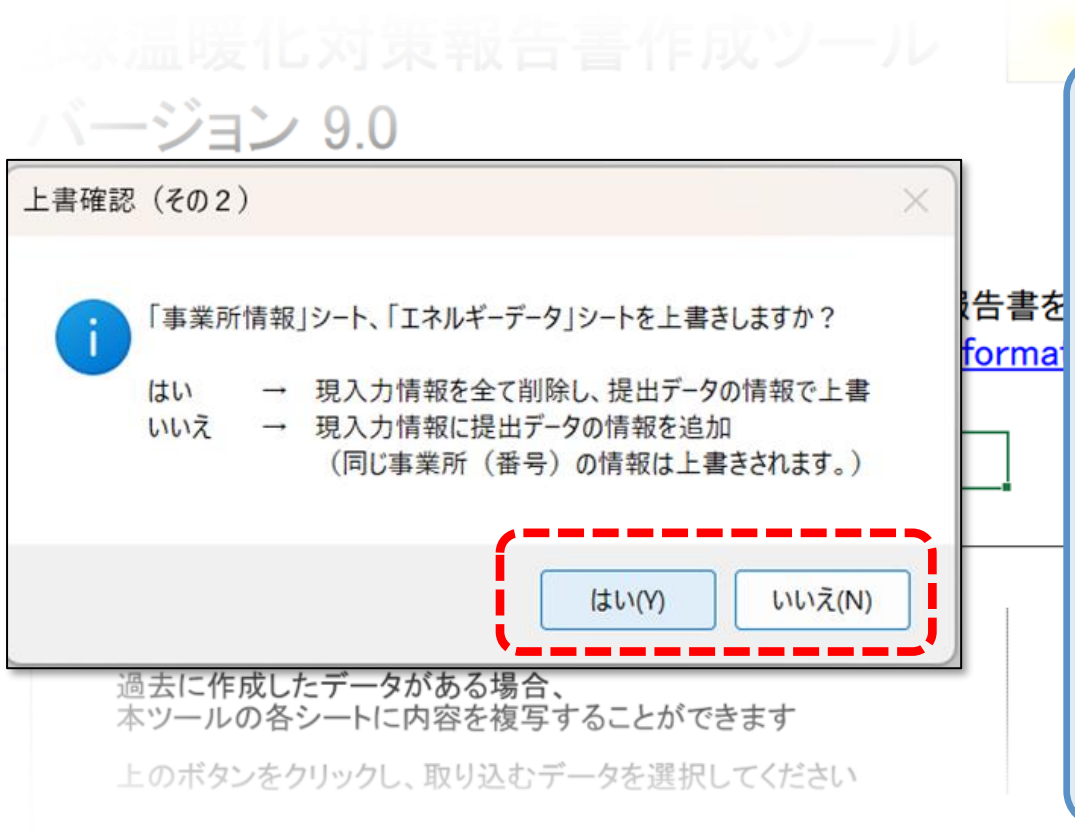
※すでに事業者情報があるのに「はい」を選択すると、情報が上書きされ**既存の事業者データが消失します**。ご注意ください。

「上書確認(その１)」の画面が表示されますので、ご覧の内容に沿って、「はい」又は「いいえ」を選択してください。

過去データの取り込み方法

NEW

過去データを取り込む場合



※**作成ツールに**※

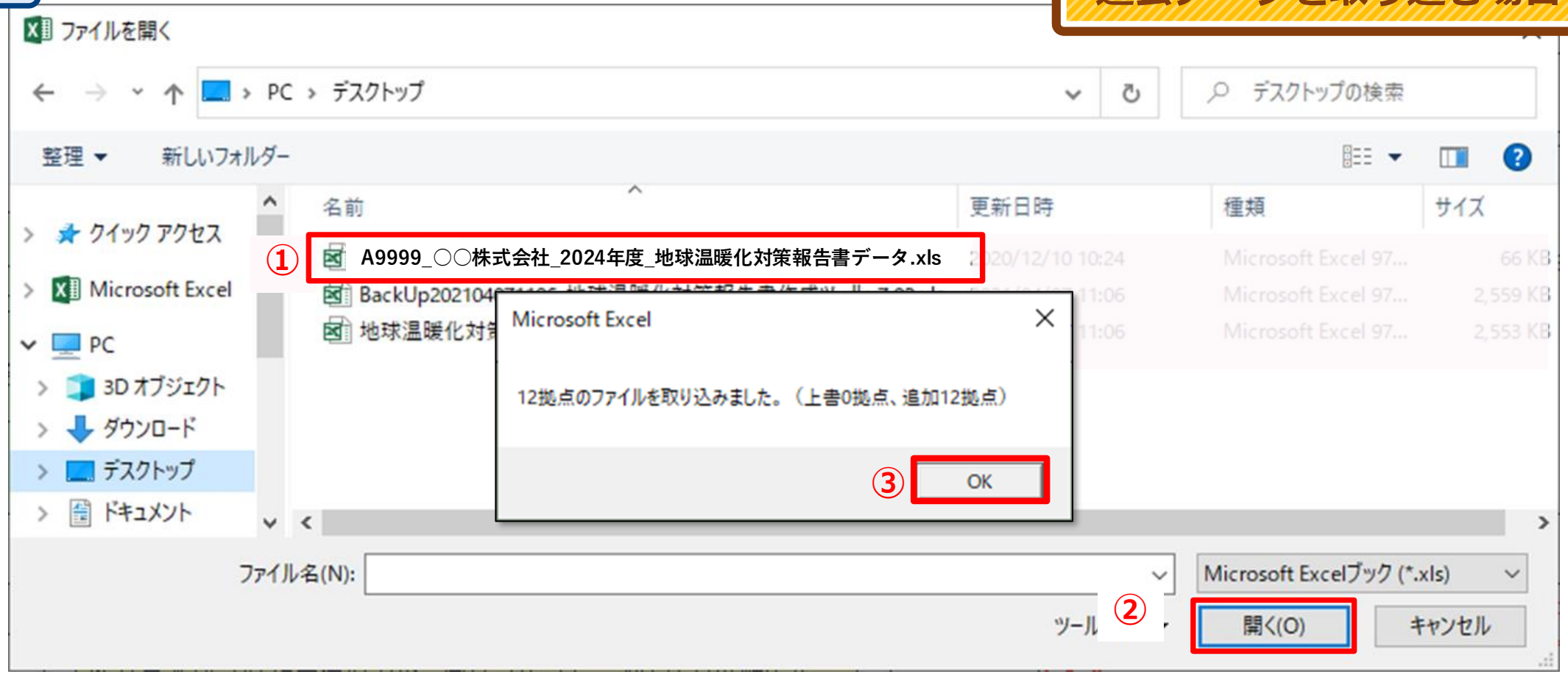
- ◆ 過去の事業所情報・エネルギーデータを**すべて**取り込む場合
  「はい」
  【注意】情報が上書きされるため、既存の事業所データがあると消失します。
- ◆ すでに事業所情報・エネルギーデータがあり、**追加で**事業所情報・エネルギーデータを取り込む場合
  「いいえ」
  【注意】取り込むデータ内に既存の事業所データがあると、情報が上書きされ既存の事業所データが消失します。

続いて「上書確認(その２)」の画面が表示されますので、注意事項を確認のうえ、「はい」又は「いいえ」を選択してください。

過去データの取り込み方法

NEW

過去データを取り込む場合



取り込む過去の報告書提出データを開いて、作成ツールに取り込ませてください。
以上で、過去データの取り込みは完了となります。

［トップ］シートの入力（提出年度）

地球温暖化対策報告書作成ツール
バージョン 9.0

2025 年度

↑ 提出年度を選択してください

「地球温暖化対策報告書作成ツール操作マニュアル」を見ながら、報告書を作成してください
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/businesses/document/writing

過去に本ツールで作成したデータをお持ちの場合

提出データの取り込み

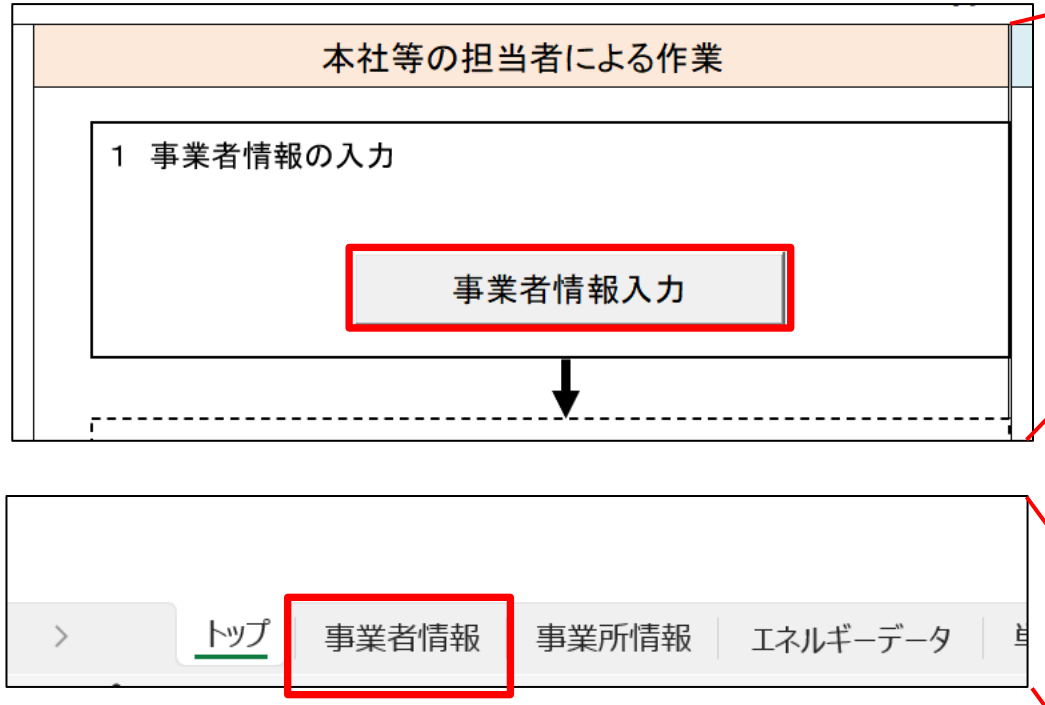
過去に作成したデータがある場合、
本ツールの各シートに内容を複写することができます

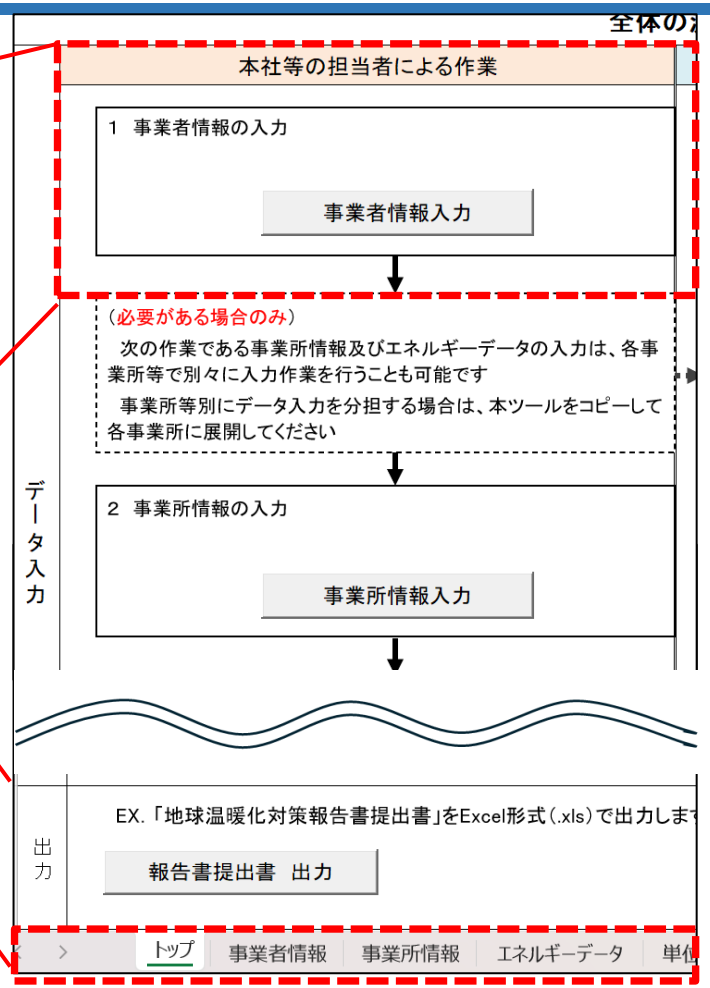
上のボタンをクリックし、取り込むデータを選択してください

次に、［トップ］シート右上の「提出年度」を入力してください。
例えば、2024年度の実績を報告する場合、実績年の次の年である「2025」を選択してください。

事業所情報シートの入力

［事業者情報］シートの入力





事業者情報シートへは、［トップ］シートの「事業者情報入力」ボタンを押すか、下部の［事業者情報］シートを選択してください。

事業者情報の入力

①事業者名・住所の入力

［事業者情報］シートの入力（事業者名・住所）

入力する事業者の情報欄

トップに戻る　　入力データ削除

入力欄の凡例：手入力　自動入力　選択入力

事業者の氏名等

必須	事業者の氏名（法人にあっては会社名）	○○株式会社
必須	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長　東京　太郎
必須	事業者の郵便番号	163-0000
必須	事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都新宿区 西新宿2-*-*
	事業者番号	A9999

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

連絡先

必須	部署・氏名	総務部総務課　CSR担当　大江戸 次郎
必須	電話番号	03-5388-****
	メールアドレス	Jiro.Ooedo @ ****.co.jp

【！】委託先等、提出事業者以外の事業者の連絡先を設定する場合のみご記載ください
報告書の提出・審査等に関するご連絡はこちらのご担当者様に優先して行います

提出事業者以外の連絡先

連絡先の説明	【　建築管理を受託している事業者　を連絡先とする。】
事業者の氏名（法人にあっては会社名）	△△ビル管理株式会社
部署・氏名	整備部　小江戸　花子
電話番号	03-0000-****
事業者の郵便番号	163-0000
事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都新宿区 西新宿***-**
メールアドレス	hanako.koedo @ ****.co.jp

事業者名、住所、連絡先は、「事業者情報」シートの黄色のセルに入力してください。

［事業者情報］シートの入力（事業者名・住所）

事業者の氏名等

必須	事業者の氏名（法人にあっては会社名）	○○株式会社
必須	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長　東京　太郎
必須	事業者の郵便番号	
必須	事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	
	事業者番号	

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

「事業者の氏名（会社名）」と「代表者の役職及び氏名」を入力してください。

［事業者情報］シートの入力（郵便番号、住所）

事業者の氏名等

必須	事業者の氏名（法人にあっては会社名）	
必須	代表者の役職及び氏名	
必須	事業者の郵便番号	163-****
必須	事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都新宿区 西新宿2－＊－＊
	事業者番号	

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

事業者の「郵便番号」、「住所」を入力してください。
住所は、上段に「区市町村名」、下段に「町名番地以下」を入力してください。

［事業者情報］シートの入力（事業者番号）

事業者の氏名等

必須	事業者の氏名（法人にあっては会社名）	
必須	代表者の役職及び氏名	
必須	事業者の郵便番号	
必須	事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	
	事業者番号	A9999

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

※1年目の提出後、東京都環境局から通知があります。

続いて、Aから始まる4桁の事業者番号を入力してください。
初回提出時は、事業者番号欄は空欄となります。

事業者番号の確認方法

環境局トップ ＞ 地球環境・エネルギー ＞ 中小規模事業所における対策

中小規模事業所における対策

地球温暖化対策報告書制度

この制度は、都内で中小規模事業所(前年度の燃料、熱、電気の使用量が、原油換算で年間1,500kL未満の事業所)を所有又は使用している事業者を対象に、各事業所のCO2排出量と省エネ等の地球温暖化対策の状況を都に報告する制度です。報告書の作成により、各事業所のCO2排出量等を把握し、継続的な対策実施を促進することを目的としています。

制度概要	・制度改正
報告書の作成・提出	・報告書の作成 ・報告書の提出 ・リーフレット（PDF） ・作成ハンドブック
セミナー・説明会	・中小規模事業所向け地球温暖化対策セミナー ・報告書説明動画
公表	・報告内容の公表（外部サイトへ移動します） ・地球温暖化対策PRシート

事業者番号を確認する場合

中小規模事業所における対策｜地球環境・エネルギー｜東京都環境局

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/businesses

２回目以降の提出で事業者番号が分からない場合は、ご覧の環境局ホームページの「報告内容の公表」から、事業者番号を確認することができます。

事業者番号の確認方法

事業者番号を確認する場合

報告書公表データの検索

地球温暖化対策報告書の公表データを事業者・事業所別に検索できます。
検索条件をご入力のうえ、ご活用ください。

事業者の検索 | 事業所の検索

事業者番号
A 半角数字4桁

事業者名
① ○○株式会社

所在地（区市町村）
指定しない

② 検索結果 0 件 事業者一覧を表示

事業者名を入力し、「事業者一覧を表示」をクリックしてください。

事業者番号の確認方法

事業者検索結果一覧

事業者番号を確認する場合

検索条件

事業者名：OO株式会社　事業者番号：-　所在地：-

検索結果 1 件

1 件中 1～1 件を表示

戻る　1 / 1 ページ　再検索

A9999

OO株式会社

事業所一覧をみる

代表者名 代表取締役社長　東京 太郎　所在地 東京都新宿区西新宿2-＊-＊

左端に事業者番号が表示されます。この番号を入力してください。

［事業者情報］シートの入力

トップに戻る　　入力データ削除

入力欄の凡例：手入力　自動入力　選択入力

事業者の氏名等

必須	事業者の氏名（法人にあっては会社名）	○○株式会社
必須	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長　東京　太郎
必須	事業者の郵便番号	163-0000
必須	事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都新宿区
		西新宿2-*-*
	事業者番号	A9999

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

連絡先

必須	部署・氏名	総務部総務課　CSR担当　大江戸 次郎
必須	電話番号	03-5388-****
	メールアドレス	Jiro.Ooedo @ ****.co.jp

【！】 委託先等、提出事業者以外の事業者の連絡先を設定する場合のみご記載ください
報告書の提出・審査等に関するご連絡はこちらのご担当者様に優先して行います

提出事業者以外の連絡先

連絡先の説明	【　建築管理を受託している事業者　を連絡先とする。】
事業者の氏名（法人にあっては会社名）	△△ビル管理株式会社
部署・氏名	整備部　小江戸　花子
電話番号	03-0000-****
事業者の郵便番号	163-0000
事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都新宿区
	西新宿***-**
メールアドレス	hanako.koedo @ ****.co.jp

［事業者情報］シートに戻ります。

［事業者情報］シートの入力（連絡先）

連絡先

必須	部署・氏名	総務部総務課　CSR担当　大江戸 次郎		
必須	電話番号	03-5388-****		
	メールアドレス	Jiro.Ooedo	@	****.co.jp

報告書の内容についてのお問合せに対応できる方の「部署・氏名」、「電話番号」、「メールアドレス」を入力してください。

［事業者情報］シートの入力
（提出事業者以外の連絡先）

提出事業者以外の事業者が連絡窓口となる場合

提出事業者以外の連絡先

連絡先の説明	【　建物管理を受託している事業者　を連絡先とする。】		
事業者の氏名（法人にあっては会社名）	△△ビル管理株式会社		
部署・氏名	整備部　小江戸花子		
電話番号	03-0000-****		
事業者の郵便番号	***_****		
事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都新宿区		
	西新宿＊＊＊－＊＊		
メールアドレス	hanako.koedo	@	****.co.jp

提出事業者以外の別の事業者（第三者）が連絡窓口となる場合は、本欄に必要事項を入力してください。第三者が連絡窓口とならない場合は、記入不要です。

［事業者情報］シートの入力
（提出事業者以外の連絡先）

提出事業者以外の事業者が連絡窓口となる場合

提出事業者以外の連絡先

連絡先の説明	【 建物管理を受託している事業者 を連絡先とする。】		
事業者の氏名（法人にあっては会社名）	△△ビル管理株式会社		
部署・氏名	整備部　小江戸花子		
電話番号	03-0000-****		
事業者の郵便番号	***_****		
事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都新宿区		
	西新宿＊＊＊－＊＊		
メールアドレス	hanako.koedo	@	****.co.jp

関係性の記載例：
建物管理を受託している事業者
報告書作成を支援している事業者

連絡先の説明欄には、提出事業者と窓口になる事業者との関係性を入力してください。

［事業者情報］シートの入力

提出事業者以外の事業者が連絡窓口となる場合

提出事業者以外の連絡先

連絡先の説明	【 建物管理を受託している事業者 を連絡先とする。】		
事業者の氏名（法人にあっては会社名）	△△ビル管理株式会社		
部署・氏名	整備部　小江戸花子		
電話番号	03-0000-****		
事業者の郵便番号	***_****		
事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都新宿区		
	西新宿＊＊＊－＊＊		
メールアドレス	hanako.koedo	@	****.co.jp

関係性の記載例：
建物管理を受託している事業者
報告書作成を支援している事業者

東京都と提出事業者以外の連絡先で調整した報告内容については、提出事業者本体と調整した内容として、取扱わせていただきます。

［事業者情報］シートの入力（特記事項）

作成ツールの途中保存については、適宜行うことをお勧めします。
拡張子は必ず（xlsm）で保存してください。

事業者情報の入力

②全事業所のエネルギーデータ情報

［事業者情報］シートの入力
（全事業所のエネルギーデータ情報）

NEW

全事業所のエネルギーデータ情報

以下は、「事業所情報」及び「エネルギーデータ」シートを入力後に入力してください

事業所情報入力

【！】「エネルギーデータ」シートに各事業所の燃料等使用量を入力後、
下の「エネルギーデータ反映」ボタンを押下すると自動的に数値が計算・反映されます

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の2第1項 報告事業所数	3	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	3,032	kL
条例第8条の2第2項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	0	kL

事業者全体の原油換算エネルギー使用量の合計(kL)

3,032

提出区分

1義務 必須

エネルギーデータ反映 必須

報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計エネルギー消費量		117,548,560.00000	GJ
エネルギーベンチマークA以上事業所率		0	%
再エネ利用	オンサイト合計	5,000,000.0	kWh
	オフサイト合計	16,000,000.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	8,155,743.4	kWh
	環境証書①(事業者としての利用)		
	環境証書②(事業所合計)	1,000,000.0	kWh
	環境証書合計(①＋②)	1,000,000.0	kWh
	再エネ電力合計	30,155,743.4	kWh
	再エネ電力使用割合	1	%
	再エネ電力100%使用事業所割合	0	%
二酸化炭素排出量	燃料使用に伴う排出量合計	764935273	t
	排水等に伴う排出量合計	1198	t
	二酸化炭素排出量合計	764936471	t

本シートは「事業所情報」、「エネルギーデータ」シートで入力した情報を集計するシートです。全事業所のエネルギー情報の合計が表示されます。

［事業者情報］シートの入力
（全事業所のエネルギーデータ情報）

NEW

以下は、「事業所情報」及び「エネルギーデータ」シートを入力後に入力してください

事業所情報入力

【！】「エネルギーデータ」シートに各事業所の燃料等使用量を入力後、
下の「エネルギーデータ反映」ボタンを押下すると自動的に数値が計算・反映されます

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の23第1項報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	0	kL
条例第8条の23第2項報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	0	kL

事業者全体の
原油換算エネルギー使用量の合計(kL)

0

提出区分

1_義務

必須

エネルギーデータ反映 必須

事業者情報シートの入力については、「事業所情報」、「エネルギーデータ」シートの入力後となります。各シートの入力につきましては、それぞれの動画をご視聴ください。

事業所数・エネルギー使用量の合計

「事業所情報」、「エネルギーデータ」シートを入力後の対応

【！】 「エネルギーデータ」シートに各事業所の燃料等使用量を入力後、
下の「エネルギーデータ反映」ボタンを押下すると自動的に数値が計算・反映されます

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の23第1項報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	0	kL
条例第8条の23第2項報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー使用量の合計	0	kL

エネルギーデータ反映 必須

「事業所情報」・「エネルギーデータ」シートを入力後に、「エネルギーデータ反映」ボタンを押すと、自動的に事業所数、エネルギー使用量の合計値が反映されます。

［事業者情報］シートの入力（提出区分）

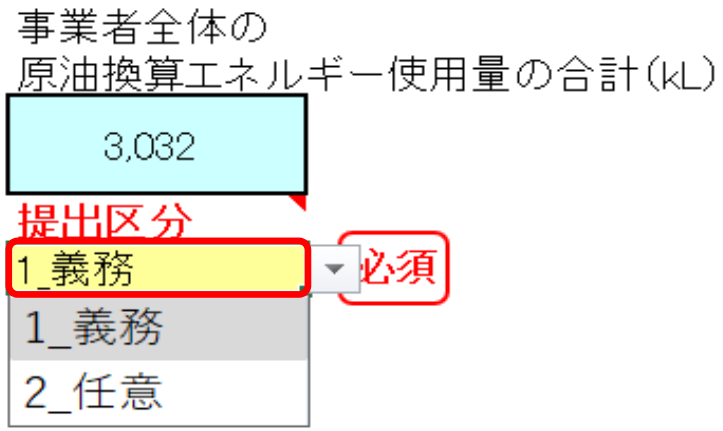
※提出義務の要件※

◆ 都内に設置（所有または使用）している事業所のうち、前年度の原油換算エネルギー使用量が30kL以上1,500kL未満のものを全て合計したものが、「事業者全体の原油換算エネルギー使用量の合計」で示されます。この数値が、

◆ **3,000kL以上の場合　→　「義務」を選択**

◆ 3,000kL未満の場合　→　「任意」を選択

※前年度に提出した報告書における原油換算エネルギー使用量の合計が3,000kL以上の場合は、今回報告するエネルギー使用量にかかわらず**「義務」を選択**してください。



「事業者全体の原油換算エネルギー使用量の合計」が3,000kL以上の場合は「義務」、3,000kL未満の場合 は「任意」を選択してください。

［事業者情報］シートの入力（二酸化炭素排出量の報告）

NEW

報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計エネルギー消費量		100,000.00000	GJ
エネルギーベンチマークA以上事業所率		0	%
再エネ利用	オンサイト合計	5,000,100.0	kWh
	オフサイト合計	5,000,300.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	103,321,840.3	kWh
	環境証書①(事業者としての利用)		
	環境証書②(事業所合計)	500.0	kWh
	環境証書合計(①＋②)	500.0	kWh
	再エネ電力合計	113,322,740.3	kWh
	再エネ電力使用割合	1	%
	再エネ電力100%使用事業所割合	0	%
二酸化炭素排出量	燃料使用に伴う排出量合計	898442375	t
	排水等に伴う排出量合計	1	t
	二酸化炭素排出量合計	898442376	t

「全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況」について、水色のセル部分は自動計算されますので、入力は不要です。

事業者情報の入力

③2030年に向けた推進計画・取組状況

［事業者情報］シート
（2030年に向けた推進計画・取組状況の報告）

NEW

2030年に向けた推進計画・取組状況の報告

③-2：省エネに関する取組

取組選択	1_事業者	事業者：合計エネルギー消費量を基準実績から設定値の分削減する 事業所：エネルギーベンチマーク適合事業所のベンチマークをA以上とする

（事業者としての目標を設定したときのみ入力）

設定値	35	%	基準年度	2000	年	基準実績	300,000.00000	GJ

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値 [%]	5	10		25	30	40
実績値 [%]						
達成率 [%]	0	0		0	0	0

省エネ目標特記事項	省エネ目標の特記事項

ベンチマーク適合事業所数	1	事業所
先進的取組を実施する事業所の割合	30	%

③-1：二酸化炭素排出に係る詳細

SCOPE別二酸化炭素排出	SCOPE1	100,000	t
	SCOPE2	200,000	t
	SCOPE3	300,000	t
二酸化炭素削減目標	目標年度	2030	年度
	削減率	20	%

③-3：再エネに関する取組

取組選択	1_事業者	事業者：合計電気使用量のうち再エネ電気の割合を50%以上とする 事業所：再エネ電気100%事業所の割方を20%以上とする

設定値	50	%

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値 [%]	10			40		50
実績値 [%]						
達成率 [%]	0			0		0

再エネ目標特記事項	再エネ目標の特記事項

先進的取組を実施する事業所の割合	30	%

2030年に向けた推進計画・取組状況の報告は、次の3つとなります。

③－1：二酸化炭素排出に係る詳細

③－2：省エネに関する取組

③－3：再エネに関する取組

事業者情報の入力

③2030年に向けた推進計画・取組状況

③-1「二酸化炭素に係る詳細」の入力

［事業者情報］シート（二酸化炭素排出に係る詳細）

NEW

2030年に向けた推進計画・取組状況

（1）二酸化炭素排出に係る詳細【任意の報告項目】

SCOPE別 二酸化炭素排出	SCOPE1	100,000	t
	SCOPE2	200,000	t
	SCOPE3	300,000	t
二酸化炭素 削減目標	目標年度	2030	年度
	削減率	20	%

こちらは、スコープ別の二酸化炭素排出量や二酸化炭素の削減目標を報告する欄となり、事業者が任意で入力する項目となります。

［事業者情報］シート（二酸化炭素排出に係る詳細）

NEW

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

出典：環境省グリーン・バリューチェーンプラットフォームHPより抜粋

Scope別排出量の概要については、こちらをご参照ください。

［事業者情報］シート（二酸化炭素排出に係る詳細）

NEW

2030年に向けた推進計画・取組状況

（1）二酸化炭素排出に係る詳細【任意の報告項目】

SCOPE別二酸化炭素排出	SCOPE1	100,000	t
	SCOPE2	200,000	t
	SCOPE3	300,000	t
二酸化炭素削減目標	目標年度	2030	年度
	削減率	20	%

「SCOPE別二酸化炭素排出」欄のうち、 SCOPE １と２については、報告書記載の全事業所のCO2排出量の合計値を、SCOPE別に入力してください。
SCOPE ３については、都内の対象事業所でのSCOPE ３排出量を算定している場合に入力してください。

［事業者情報］シート（二酸化炭素排出に係る詳細）

NEW

2030年に向けた推進計画・取組状況

（1）二酸化炭素排出に係る詳細【任意の報告項目】

SCOPE別 二酸化炭素排出	SCOPE1	100,000	t
	SCOPE2	200,000	t
	SCOPE3	300,000	t
二酸化炭素 削減目標	目標年度	2030	年度
	削減率	20	%

「二酸化炭素削減目標」欄は、SCOPE別二酸化炭素排出実績を鑑みて、目標年度と削減率を入力してください。

事業者情報の入力

③2030年に向けた推進計画・取組状況

③-２省エネに関する取組の入力

［事業者情報］シート（省エネに関する取組）

NEW

（2）省エネに関する取組

取組選択		事業者：合計エネルギー消費量を基準実績から設定値の分削減する 事業所：エネルギーベンチマーク適合事業所のベンチマークをA以上とする
	1_事業者 2_事業所	（事業者としての目標を設定したときのみ入力）

設定値		%	基準年度		年	基準実績		GJ

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値［%］						
実績値［%］						
達成率［%］						

省エネ目標特記事項	

ベンチマーク適合事業所数	0	事業所
先進的取組を実施する事業所の割合		%

2030年度に向けた省エネに関する取組は、事業者単位で実施するのか、事業所単位で実施するのか、選択する取組によって入力が異なります。

［事業者情報］シート（省エネに関する取組）

NEW

2030年度の達成水準		
省エネ	（ア）事業者の取組	事業者が報告する全ての都内事業所の合計エネルギー使用量を35%削減（2000年度比）※1
	（イ）事業所の取組	事業者が報告する全ての都内事業所のうち、エネルギー・ベンチマーク適合事業所の全てのエネルギー使用原単位が都のベンチマークのレンジＡ※2

※１：基準年は原則2000年度であるが、都が示す「基準年表」から選択可能
　　基準年度を選択する場合、2030年度の達成水準は基準年表に定める削減率
※２：全事業所数のうちベンチマーク適用事業所が７割以上の事業者のみ選択可能

2030年度までに達成していただきたい省エネ対策水準は、ご覧の表のとおりです。
事業者内の取組状況を考慮し、事業者単位の取組か、事業所単位の取組のいずれかを選択してください。

［事業者情報］シート（省エネに関する取組：事業者）

NEW

（2）省エネに関する取組

取組選択	1_事業者	事業者：合計エネルギー消費量を基準実績から設定値の分削減する 事業所：エネルギーベンチマーク適合事業所のベンチマークをA以上とする

1_事業者
2_事業所

（事業者としての目標を設定したときのみ入力）

設定値	0	%	基準年度		年	基準実績		GJ

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値［%］						
実績値［%］						
達成率［%］						

省エネ目標特記事項	

ベンチマーク適合事業所数	0	事業所
先進的取組を実施する事業所の割合		%

「事業者による取組」を選択した場合は、取組選択欄で「事業者」を選択してください。

［事業者情報］シート（省エネに関する取組：事業者）

NEW

（2）省エネに関する取組

取組選択	1_事業者

事業者：合計エネルギー消費量を基準実績から設定値の分削減する
事業所：エネルギーベンチマーク適合事業所のベンチマークをA以上とする

（事業者としての目標を設定したときのみ入力）

設定値	35	%	基準年度	2000	年	基準実績	300,000.00000	GJ

2000
2001
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011

実績年度	2025年度	2026年度	2027	8年度	2029年度	2030年度
計画値 [%]						
実績値 [%]						
達成率 [%]						

削減目標の基準となる「年度」と「エネルギー使用量実績」を入力してください。
基準年度は、エネルギー使用量の実績値が把握できる前提で、2000年度以降であれば任意の年度を選択できます。

［事業者情報］シート（省エネに関する取組：事業者）

NEW

実績年度	2000年度(H12)	2001年度(H13)	2002度(H14)	2003年度(H15)	2004年度(H16)	2005年度(H17)	2006年度(H18)	2007年度(H19)	2008年度(H20)	2009年度(H21)	2010年度(H22)
エネルギー使用量(都内中小・PJ)	359.3	350.2	351.0	340.5	354.5	366.3	354.6	361.4	348.3	330.7	339.1
エネルギー増減比(2000年比)	0%	-3%	-2%	-5%	-1%	2%	-1%	1%	-3%	-8%	-6%
2030年度に向けた目標削減率	**35%**	**33%**	**33%**	**31%**	**34%**	**36%**	**34%**	**35%**	**33%**	**29%**	**31%**

実績年度	2011度(H23)	2012年度(H24)	2013年度(H25)	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020度(R2)	2021年度(R3)
エネルギー使用量(都内中小・PJ)	307.0	309.0	304.4	296.1	294.0	293.1	295.1	293.0	283.6	265.4	263.1
エネルギー増減比(2000年比)	-15%	-14%	-15%	-18%	-18%	-18%	-18%	-18%	-21%	-26%	-27%
2030年度に向けた目標削減率	**24%**	**24%**	**23%**	**21%**	**21%**	**20%**	**21%**	**20%**	**18%**	**12%**	**11%**

2000年度以外を基準年度とした場合の目標削減率は、ご覧の表のとおりです。
例えば、2016年度を基準年度にした場合の2030年度の目標削減率は、20%となります。

［事業者情報］シート（省エネに関する取組：事業者）

NEW

(2) 省エネに関する取組

取組選択	1_事業者

事業者: 合計エネルギー消費量を基準実績から設定値の分削減する
事業所: エネルギーベンチマーク適合事業所のベンチマークをA以上とする

（事業者としての目標を設定したときのみ入力）

設定値	35	%	基準年度	2000	年	基準実績	300,000.00000	GJ

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値 [%]	5	10		25	30	40
実績値 [%]						
達成率 [%]	0	0		0	0	0

2030年度に向けた目標削減率が達成されるように、計画値を「%」で入力してください。年度毎の入力は、作成時点で設定できる範囲で結構ですが、2030年度の計画値は、必ず設定値以上の数値を入力してください。

［事業者情報］シート（省エネに関する取組：事業者）

NEW

(2) 省エネに関する取組

取組選択	1_事業者

事業者: 合計エネルギー消費量を基準実績から設定値の分削減する
事業所: エネルギーベンチマーク適合事業所のベンチマークをA以上とする

（事業者としての目標を設定したときのみ入力）

設定値	35	%	基準年度	2000	年	基準実績	300,000.00000	GJ

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値 [%]	5	10		25	30	40
実績値 [%]						
達成率 [%]	0	0		0	0	0

実績値と達成率については、「エネルギーデータシート」を入力することで自動的に入力されます。
実績状況に応じて、計画値は見直すことができます。

［事業者情報］シート（省エネに関する取組：事業所）

NEW

(2) 省エネに関する取組

②

取組選択	2_事業所	事業者：合計エネルギー消費量を基準実績から設定値の分削減する 事業所：エネルギーベンチマーク適合事業所のベンチマークをA以上とする

1_事業者
2_事業所

（事業者としての目標を設定したときのみ入力）

設定値	100	%	基準年度		年	基準実績		GJ

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値 [%]						
実績値 [%]						
達成率 [%]						

ベンチマーク適合事業所数	8	事業所
先進的取組を実施する事業所の割合	50	%

①事業所数が**全事業所の7割以上**であることを確認

「事業所による取組」は、「ベンチマーク適合事業所数」が、全事業所の7割以上ある事業者のみの選択項目となります。「事業所情報」並びに「エネルギーデータ」入力後、取組選択欄が選択可能な場合、「事業所」を選択してください。

［事業者情報］シート（省エネに関する取組：事業所）

NEW

(2)省エネに関する取組

取組選択	2_事業所

事業者：合計エネルギー消費量を基準実績から設定値の分削減する
事業所：エネルギーベンチマーク適合事業所のベンチマークをA以上とする

（事業者としての目標を設定したときのみ入力）

設定値	100	%	基準年度		年	基準実績		GJ

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値 [%]	25		50		85	100
実績値 [%]						
達成率 [%]	0		0		0	0

計画値の欄には、全ての都内事業所のうちベンチマークレンジAを達成する事業所の割合を入力してください。年度毎の入力は、作成時点で設定できる範囲で結構です。

［事業者情報］シート（省エネに関する取組：事業所）

NEW

【エネルギー・ベンチマークについて】

■目的
○省エネの2030年度の達成水準（事業所の取組）に対する取組の指標として活用
○同業種の事業所におけるエネルギー使用量の平均値等により、省エネレベルを把握
○省エネレベルの指標化により、2030年に向けて対策のステップアップを期待

■制度改正との関連
○改正制度においては、CO2排出算定において、固定排出係数から実排出係数を用いるため※、都の「低炭素ベンチマーク」をもとに、新たに「エネルギー・ベンチマーク」を設定
※省エネ対策に加え、オフサイト再エネ（自己託送・PPA）やCO2排出係数の低い電気、非化石証書などの再エネ由来証書等の利用等、排出削減の方法の多様化が背景

■概要
○活用データ：報告書制度の2018年度実績を活用（コロナ禍前の直近データ）
○比較実績値：年間の延床面積当たりのエネルギー使用量
＝原単位：MJ/年・㎡（以下、「MJ/㎡」）
○レンジ：A＋からFまでの7段階
2030年度の達成水準への到達はレンジA以上
但し、2030年度実績においてレンジBのNearly2030達成レベルであり、かつ「先進的取組」を実施している事業所は達成水準へ到達とみなす

レンジ	レンジが示すレベル	基準
A+	トップ10%レベル（同業種の2018実績での上位10%レベル）	2018年度の原単位の昇順で上位10%の値以下
A	2030年度達成水準レベル（平均値より20%以上削減）	上位10%の原単位の値超～2018年度の平均値の80%以下
B	Nearly2030達成レベル 水準まで90%（平均値より18%以上減）	2018年度の平均値の80%超～2018年度の平均値の82%以下
C		2018年度の平均値の82%超～2018年度の平均値の100%以下
D		2018年度の平均値の100%超～2018年度の118%以下
E		2018年度の平均値の118%超～昇順で下位10%の値以下
F		2018年度の原単位の昇順で下位10%の値超

2018年度の平均値（MJ/㎡）（＝100%）

出典：地球温暖化対策報告書作成ガイドラインより

東京都では、業種ごとにエネルギー・ベンチマーク作成して、省エネレベルを指標化しています。なお、制度改正のタイミングでレンジの設定水準を変更していますので、今後は新しいベンチマークを使用してください。

［事業者情報］シート（省エネに関する取組：事業所）

NEW

■エネルギー・ベンチマークの対象業種区分と参考データ等

No.	業種区分	対象要件		事業所の延床面積	レンジ毎のエネルギー原単位(MJ/㎡)			
		用途等	産業分類		A⁺ 最上位	A 達成水準	B nearly	平均値
1	オフィス（テナント専有部）	他社所有建物一部使用事務所	3921 情報処理サービス業、6911 貸事務所業、96 外国公務、97 国家公務、98 地方公務を除く	Ⓐ 3,000 ㎡未満	＜ 591	＜ 1,281	＜ 1,313	1,601
				Ⓑ 3,000 ㎡以上	＜ 599	＜ 1,128	＜ 1,156	1,410
2	オフィス（自社ビル）	自己所有建物全部使用事務所	3921 情報処理サービス業、6911 貸事務所業、96 外国公務、97 国家公務、98 地方公務を除く	Ⓐ 6,000 ㎡未満	＜ 428	＜ 933	＜ 957	1,167
				Ⓑ 6,000 ㎡以上	＜ 648	＜ 1,082	＜ 1,109	1,357
3	テナントビル（オフィス）	建物全部使用事務所	6911 貸事務所業	1,000 ㎡以上	＜ 976	＜ 1,178	＜ 1,207	1,427
4	テナントビル（商業複合系）	建物全部使用物販、飲食、複合	6911 貸事務所業	Ⓐ 1,000～3,000 ㎡未満	＜ 1,431	＜ 3,224	＜ 3,304	4,029
				Ⓑ 3,000～6,000 ㎡未満	＜ 1,098	＜ 2,526	＜ 2,598	3,158
				Ⓒ 6,000 ㎡以上	＜ 963	＜ 1,919	＜ 1,967	2,398

出典：地球温暖化対策報告書作成ガイドラインより抜粋

これまで同様に、業種区分、延床面積ごとにエネルギー原単位を作成しています。同業種・用途・延床面積等に沿って、ベンチマークを確認の上、自身の事業所の省エネレベルを把握して、計画値を入力してください。

［事業者情報］シート（省エネに関する取組：事業所）

NEW

(2)省エネに関する取組

取組選択	2_事業所

事業者：合計エネルギー消費量を基準実績から設定値の分削減する
事業所：エネルギーベンチマーク適合事業所のベンチマークをA以上とする

（事業者としての目標を設定したときのみ入力）

設定値	100	%	基準年度		年	基準実績		GJ

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値 [%]	25		50		85	100
実績値 [%]						
達成率 [%]	0		0		0	0

実績値と達成率については、「エネルギーデータシート」を入力することで自動的に入力されます。
実績状況に応じて、計画値は見直すことができます。

［事業者情報］シート（省エネに関する取組：事業所）

NEW

省エネ目標 特記事項	

ベンチマーク 適合事業所数	0	事業所
先進的取組を実施する 事業所の割合	50	%

目標に関する補足事項がある場合は「特記事項」欄に入力してください。
この欄は、公表される項目です。個人情報を含む内容を入力しないよう、ご注意ください。
万一、個人情報の記載があった場合は削除させていただきます。

［事業者情報］シート（省エネに関する取組：事業所）

NEW

省エネ目標 特記事項	

ベンチマーク 適合事業所数	0	事業所
先進的取組を実施する 事業所の割合	50	%

「先進的取組を実施する事業所の割合」は、全事業所のうち、省エネに関する先進的取組を実施している事業所の割合を、集計して入力してください。
先進的取組の内容に関しては、「地球温暖化対策報告書作成マニュアル【事業所情報編】」をご視聴ください。

事業者情報の入力

③2030年に向けた推進計画・取組状況

③-３再エネに関する取組の入力

［事業者情報］シート（再エネに関する取組）

NEW

(3) 再エネに関する取組

取組選択		事業者：合計電気使用量のうち再エネ電気の割合を50%以上とする 事業所：再エネ電気100%事業所の割方を20%以上とする
	1_事業者 2_事業所	
設定値	%	

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値 [%]						
実績値 [%]						
達成率 [%]						

再エネ目標特記事項	

先進的取組を実施する事業所の割合		%

2030年度に向けた再エネに関する取組は、事業者単位で実施するのか、事業所単位で実施するのか、選択する取組によって入力が異なります。

［事業者情報］シート（省エネに関する取組）

NEW

2030年度の達成水準		
再エネ利用	（ア）事業者の取組	事業者が報告する全ての都内事業所の電気使用量のうち再エネ電気の割合を50%
	（イ）事業所の取組	事業者が報告する全ての都内事業所のうち 再エネ電気100%事業所の割合が20%※1

※１：再エネ電気100%を目指す事業所は事業者が報告する事業所の中から選択
詳細については、都環境局HP掲載の「地球温暖化対策報告書作成ガイドライン」参照

2030年度までに達成していただきたい再エネ利用水準は、ご覧の表のとおりです。
こちらを参考に、（ア）、（イ）いずれかの取組を選択してください。

［事業者情報］シート（再エネに関する取組：事業者）

NEW

(3) 再エネに関する取組

取組選択	1_事業者
	1_事業者 2_事業所
設定値	50 %

事業者：合計電気使用量のうち再エネ電気の割合を50%以上とする
事業所：再エネ電気100%事業所の割方を20%以上とする

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値 [%]						
実績値 [%]						
達成率 [%]						

「事業者による取組」を選択した場合は、取組選択欄で「事業者」を選択してください。

［事業者情報］シート（再エネに関する取組：事業者）

NEW

(3) 再エネに関する取組

取組選択	1_事業者

事業者：合計電気使用量のうち再エネ電気の割合を50%以上とする
事業所：再エネ電気100%事業所の割方を20%以上とする

設定値	50	%

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値 [%]						
実績値 [%]						
達成率 [%]						

事業者の取組目標は、報告する全事業所の電気使用量のうち、再エネ電気使用量の割合を50%にすることです。（設定値は自動的に入力されます。）

［事業者情報］シート（再エネに関する取組：事業者）

NEW

都内の全事業所分

$$\frac{\text{再エネ電気※使用量の合計}}{\text{電気使用量の合計}} \times 100 \geqq 50\%$$

※再エネ電気の種類

- 自家発電・自家消費（オンサイト）
- 自己託送・コーポレート PPA（オフサイト）
- 小売電気事業者からの購入
- 再エネ由来証書の利用

再エネ電気使用量の割合は、ご覧の計算式で算出します。

［事業者情報］シート（再エネに関する取組：事業者）

NEW

(3) 再エネに関する取組

取組選択	1_事業者

事業者：合計電気使用量のうち再エネ電気の割合を50%以上とする
事業所：再エネ電気100%事業所の割方を20%以上とする

設定値	50	%

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値 [%]	10			40		50
実績値 [%]						
達成率 [%]	0			0		0

2030年度までに設定値50%が達成されるように、計画値を入力してください。
年度毎の入力は、作成時点で設定できる範囲で結構です。

［事業者情報］シート（再エネに関する取組：事業者）

NEW

(3) 再エネに関する取組

取組選択	1_事業者

事業者：合計電気使用量のうち再エネ電気の割合を50%以上とする
事業所：再エネ電気100%事業所の割方を20%以上とする

設定値	50	%

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値 [%]	10			40		50
実績値 [%]						
達成率 [%]	0			0		0

実績値と達成率については、「エネルギーデータシート」を入力することで自動的に入力されます。
実績状況に応じて、計画値は見直すことができます。

［事業者情報］シート（再エネに関する取組：事業者）

NEW

再エネ利用	オンサイト合計	5,000,100.0	kWh
	オフサイト合計	5,000,300.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	103,321,840.3	kWh
	環境証書①(事業者としての利用)		
	環境証書②(事業所合計)	500.0	kWh
	環境証書合計(①＋②)	500.0	kWh
	再エネ電力合計	113,322,740.3	kWh
	再エネ電力使用割合	20	%
	再エネ電力100%使用事業所割合	0	%

実績値は、「報告する全事業所における二酸化炭素排出量の状況」の「再エネ電力使用割合」欄でも確認することができます。

［事業者情報］シート（再エネに関する取組：事業所）

NEW

(3) 再エネに関する取組

取組選択	2_事業所
	1_事業者 2_事業所
設定値	20 %

事業者：合計電気使用量のうち再エネ電気の割合を50%以上とする
事業所：再エネ電気100%事業所の割方を20%以上とする

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値 [%]						
実績値 [%]						
達成率 [%]						

「事業所による取組」を選択した場合は、取組選択欄で「事業所」を選択してください。

［事業者情報］シート（再エネに関する取組：事業所）

NEW

(3) 再エネに関する取組

取組選択	2_事業所

事業者：合計電気使用量のうち再エネ電気の割合を50%以上とする
事業所：再エネ電気100%事業所の割方を20%以上とする

設定値	20	%

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値 [%]						
実績値 [%]						
達成率 [%]						

事業所の取組目標は、報告する全事業所のうち、再エネ由来の電気を100%使用する事業所の割合を20%とすることです。
（再エネ由来の電気を100%使用する事業所をどこにするかは、事業者が自由に選択可）

［事業者情報］シート（再エネに関する取組：事業所）

NEW

$$\frac{\text{再エネ電気※100\%の事業所数}}{\text{事業者が報告する事業所数}} \times 100 \geqq 20\%$$

※再エネ電気の種類

・自家発電・自家消費（オンサイト）　・自己託送・コーポレートPPA（オフサイト）

・小売電気事業者からの購入　・再エネ由来証書の利用

再エネ由来の電気を100%使用する事業所の割合は、ご覧の計算式で算出します。

［事業者情報］シート（再エネに関する取組：事業所）

NEW

(3) 再エネに関する取組

取組選択	2_事業所

事業者：合計電気使用量のうち再エネ電気の割合を50%以上とする
事業所：再エネ電気100%事業所の割方を20%以上とする

設定値	20	%

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値 [%]		5		10		20
実績値 [%]						
達成率 [%]		0		0		0

2030年度までに設定値20%が達成されるように、計画値を入力してください。
年度毎の入力は、作成時点で設定できる範囲で結構です。

［事業者情報］シート（再エネに関する取組：事業所）

NEW

再エネ利用	オンサイト合計	5,000,100.0	kWh
	オフサイト合計	5,000,300.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	103,321,840.3	kWh
	環境証書①(事業者としての利用)		
	環境証書②(事業所合計)	500.0	kWh
	環境証書合計(①＋②)	500.0	kWh
	再エネ電力合計	113,322,740.3	kWh
	再エネ電力使用割合		%
	再エネ電力100%使用事業所割合	5	%

実績値は「報告する全事業所における二酸化炭素排出量の状況」の「再エネ電力100%使用事業所割合」欄でも確認することができます。

［事業者情報］シート（再エネに関する取組：事業所）

NEW

(3) 再エネに関する取組

取組選択	2_事業所

事業者：合計電気使用量のうち再エネ電気の割合を50%以上とする
事業所：再エネ電気100%事業所の割方を20%以上とする

設定値	20	%

実績年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
計画値 [%]		5		10		20
実績値 [%]						
達成率 [%]		0		0		0

実績値と達成率については、「エネルギーデータシート」を入力することで自動的に入力されます。
実績状況に応じて、計画値は見直すことができます。

［事業者情報］シート（再エネに関する取組：事業所）

NEW

再エネ目標 特記事項	

先進的取組を実施する 事業所の割合		%

目標に関する補足事項がある場合は、「特記事項」欄に入力してください。
この欄は、公表される項目です。個人情報を含む内容を入力しないよう、ご注意ください。
万一、個人情報の記載があった場合は削除させていただきます。

［事業者情報］シート（再エネに関する取組：事業所）

NEW

再エネ目標特記事項	

先進的取組を実施する事業所の割合		%

「先進的取組を実施する事業所の割合」は、全事業所のうち、再エネに関する先進的取組を実施している事業所の割合を、集計して入力してください。
先進的取組の内容に関しては、「地球温暖化対策報告書作成マニュアル【事業所情報編】」をご視聴ください。
以上で、2030年に向けた推進計画・取組状況の入力は完了となります。

事業者情報の入力

事業者としての取組

［事業者情報］シートの入力（取組方針）

事業者としての取組

取組方針	事業遂行に伴う環境への負荷を最小限に抑えるだけでなく、良好な環境の維持やさらなる向上にも積極的に貢献していく。 下記のとおり、継続した省エネルギー対策に取り組む。 ・不要部分のこまめな消灯 ・照明の間引き ・空調の温度設定を夏期 28℃、冬期20℃に徹底 ・高効率機器の導入

組織体制の	重点対策	その他対策

「取組方針」欄は、地球温暖化に対する事業者の取組方針等を入力してください。

［事業者情報］シートの入力（取組方針）

事業者としての取組

取組方針	事業遂行に伴う環境への負荷を最小限に抑えるだけでなく、良好な環境の維持やさらなる向上にも積極的に貢献していく。 下記のとおり、継続した省エネルギー対策に取り組む。 ・不要部分のこまめな消灯 ・照明の間引き ・空調の温度設定を夏期 28℃、冬期20℃に徹底 ・高効率機器の導入	
	重点対策	その他対策

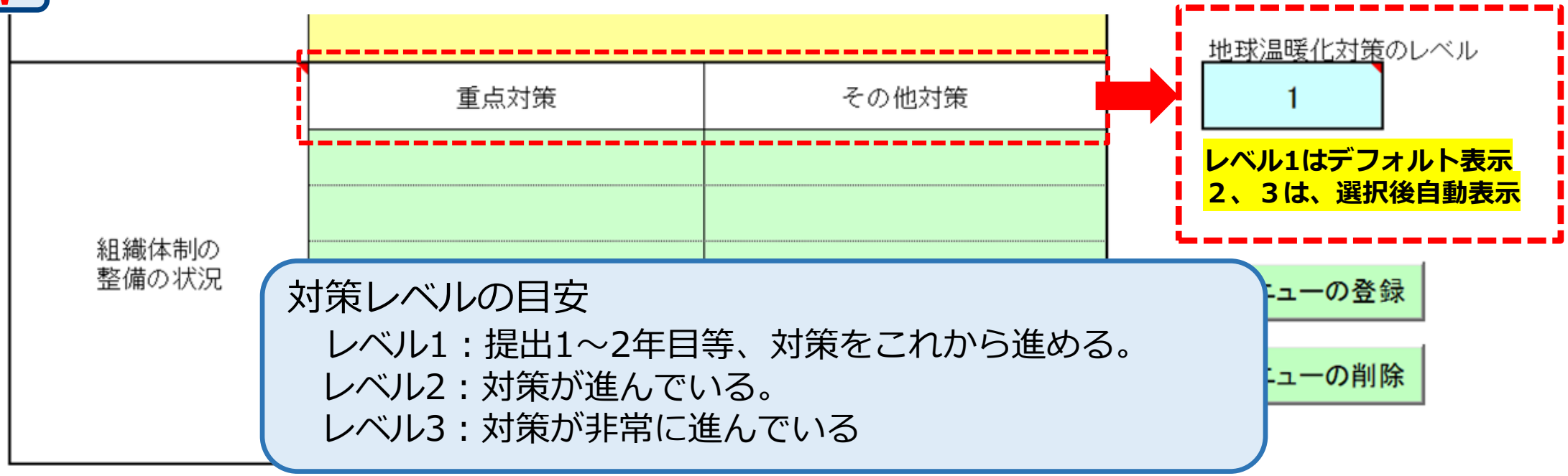
「取組方針」欄は、公表される項目です。
個人情報を含む内容を入力しないよう、ご注意ください。
万一、個人情報の記載があった場合は、こちらで削除させていただきます。

［事業者情報］シートの入力（対策メニュー）

「組織体制の整備の状況」には、地球温暖化対策レベルに応じて各項目を選択してください。

［事業者情報］シートの入力（対策メニュー）

NEW



対策レベルの目安
レベル1：提出1～2年目等、対策をこれから進める。
レベル2：対策が進んでいる。
レベル3：対策が非常に進んでいる

地球温暖化対策のレベルは、対策メニューを選択・登録後、自動表示されます。
対策レベルは、ご覧の3段階となります。

［事業者情報］シートの入力（対策メニュー）

「対策メニューの登録」ボタンをクリックします。

［事業者情報］シートの入力（対策メニュー）

◆ **重点対策**

対策メニューの中で比較的取組が容易であり、中小規模事業所において確実に実施していただきたい対策

◆ **その他対策**

重点対策以外の対策

※各対策メニューの内容については、「地球温暖化対策報告書作成ガイドライン P.61～　■地球温暖化対策メニュー（参考一覧）」を参照

条例・規則・指針・ガイドライン等|中小規模事業所における対策|東京都環境局
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/businesses/regulations

対策メニューは、「重点対策」と「その他対策」に分かれており、地球温暖化対策レベルによって選択できるメニューが異なります。

［事業者情報］シートの入力（対策メニュー）

◆ **重点対策**

対策メニューの中で比較的取組が容易であり、中小規模事業所において確実に実施していただきたい対策

◆ **その他対策**

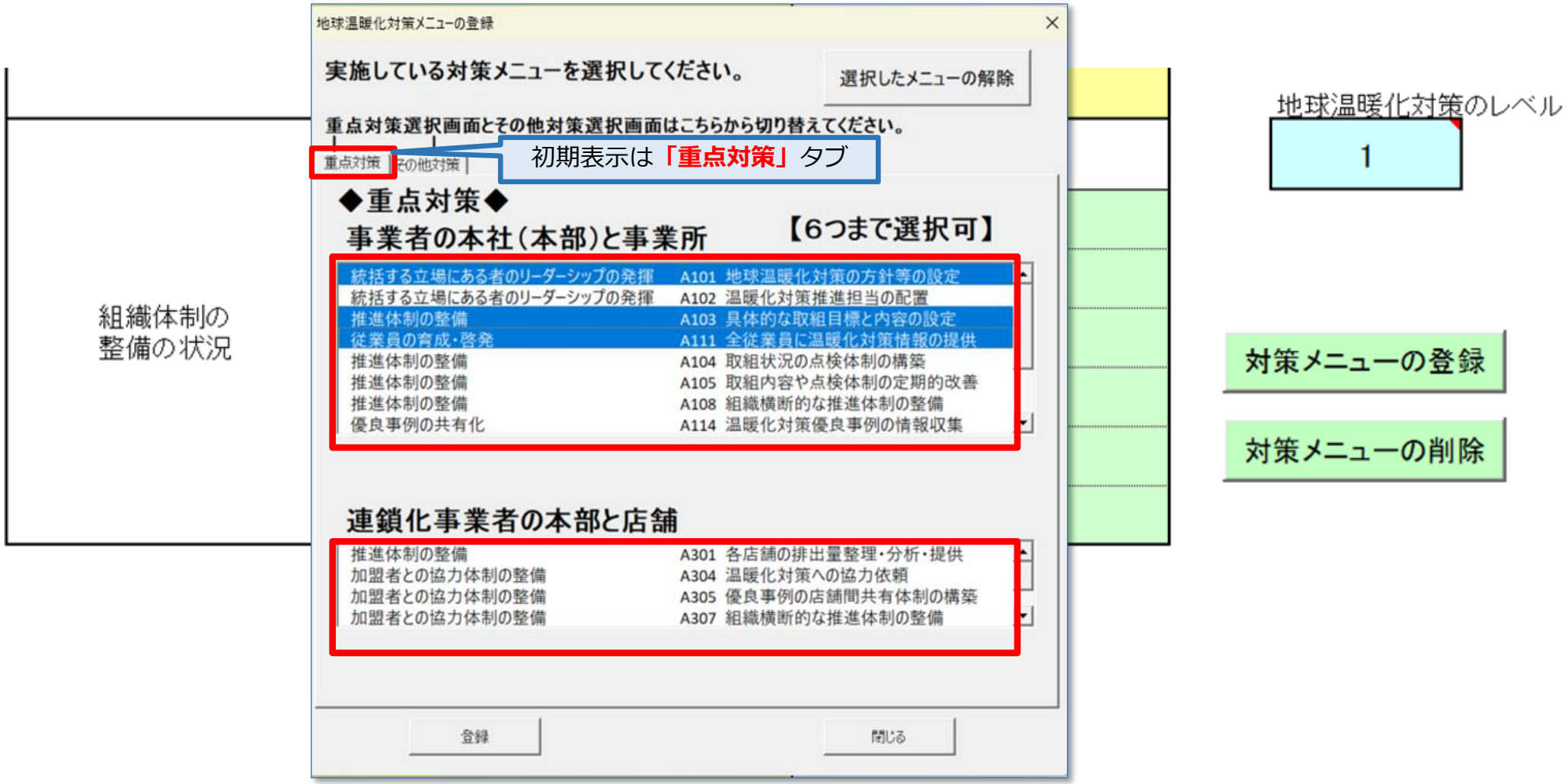
重点対策以外の対策

※各対策メニューの内容については、「地球温暖化対策報告書作成ガイドライン P.61～　■地球温暖化対策メニュー（参考一覧）」を参照

条例・規則・指針・ガイドライン等|中小規模事業所における対策|東京都環境局
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/businesses/regulations

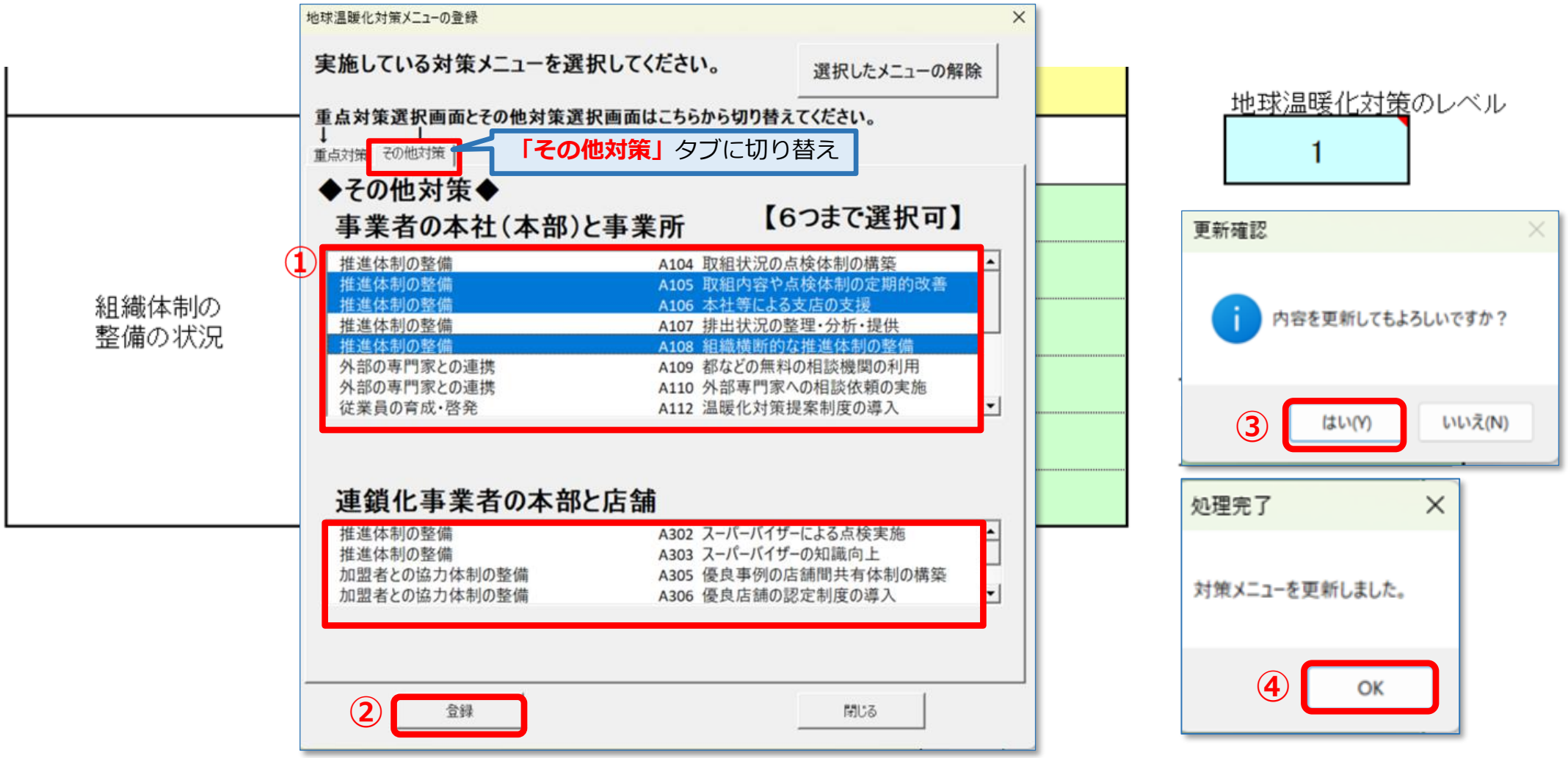
詳しくは、「地球温暖化対策報告書作成ガイドラインP.61～　■地球温暖化対策メニュー（参考一覧）」をご参照ください。

［事業者情報］シートの入力（対策メニュー）



事業者で実施している「重点対策」と「その他対策」を６つまで選択してください。
「重点対策」と「その他対策」は、タブで対策内容を切り替えます。

［事業者情報］シートの入力（対策メニュー）



実施した「重点対策」と「その他対策」の両方の対策メニューを選んでから、左下の登録ボタンを押してください。

［事業者情報］シートの入力（対策メニュー）

	重点対策	その他対策
組織体制の整備の状況	A104_取組状況の点検体制の構築	A102_温暖化対策推進担当の配置
	A105_取組内容や点検体制の定期的改善	A103_具体的な取組目標と内容の設定
	A108_組織横断的な推進体制の整備	A111_全従業員に温暖化対策情報の提供

地球温暖化対策のレベル

2

レベル1はデフォルト表示
２、３は、選択後自動表示

対策メニューの登録

対策メニューの削除

登録後、「地球温暖化の対策レベル」が自動表示されます。
なお、途中で登録ボタンを押した場合や、後から内容を変更する場合は、再度「対策メニューの登録」ボタンをクリックして、改めて実施した対策メニューを全て選びなおしてください。

［事業者情報］シートの入力（特記事項）

特記事項	

地球温暖化対策に関する補足事項がある場合は、「特記事項」欄に入力してください。
この欄は、**公表される項目です。**個人情報を含む内容を入力しないようご注意ください。
万一、**個人情報の記載があった場合は削除させていただきます。**

［事業者情報］シート（再エネに関する取組）

トップに戻る　　入力データ削除

入力欄の凡例：手入力　自動入力　選択入力

事業者の氏名等

必須	事業者の氏名（法人にあっては会社名）	○○株式会社
必須	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長　東京　太郎
必須	事業者の郵便番号	163-0000
必須	事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都新宿区 西新宿2-*-*
	事業者番号	A9999

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

連絡先

必須	部署・氏名	総務部総務課　CSR担当　大江戸 次郎
必須	電話番号	03-5388-****
	メールアドレス	Jiro.Ooedo @ ****.co.jp

【！】委託先等、提出事業者以外の事業者の連絡先を設定する場合のみご記載ください
報告書の提出・審査等に関するご連絡はこちらのご担当者様に優先して行います

提出事業者以外の連絡先

連絡先の説明	【　建築管理を受託している事業者　を連絡先とする。】
事業者の氏名（法人にあっては会社名）	△△ビル管理株式会社
部署・氏名	整備部　小江戸　花子
電話番号	03-0000-****
事業者の郵便番号	163-0000
事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都新宿区 西新宿***-**
メールアドレス	hanako.koedo @ ****.co.jp

事業者情報シートの作成についての説明は、以上となります。
以降も作業を継続される場合は、作成ツールの途中保存をお勧めします。
その際、拡張子は必ず（xlsm）で保存してください。

報告書の作成準備

お問合せ先

東京都環境局 気候変動対策部　総量削減課

電話番号　　：**03-5388-3433**

メールアドレス：hokokusyo01@ml.metro.tokyo.jp

受付時間　　：平日の午前9時から午後5時45分まで

ご不明点等がございましたら、ご覧の電話番号もしくはメールアドレスに、お気軽にお問い合わせください。

東京都環境局
気候変動対策部　総量削減課